

Asset
Management

第18期末(2015年12月28日)		第18期	
基準価額	10,699円	騰落率	8.58%
純資産総額	2,604百万円	分配金合計	160円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。 ②業種別構成については過度の集中がないように配慮します。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年12月27日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益も含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

GS・日本株ファンド

愛称：牛若丸

(注)「牛若丸」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱の登録商標です。

追加型投信／国内／株式

第18期(決算日2015年12月28日)

作成対象期間: 2014年12月30日～2015年12月28日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS・日本株ファンド(愛称 牛若丸)」は、このたび、第18期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチを用いて日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分 込 金 配 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	円	%		%	%	百万円
14期 (2011年12月27日)	4,833	20	△22.7	724.25	△19.9	98.4	2,079
15期 (2012年12月27日)	5,916	105	24.6	854.09	17.9	97.4	2,310
16期 (2013年12月27日)	9,131	120	56.4	1,290.07	51.0	97.3	3,121
17期 (2014年12月29日)	10,001	135	11.0	1,424.67	10.4	98.4	2,924
18期 (2015年12月28日)	10,699	160	8.6	1,529.22	7.3	98.0	2,604

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況推移

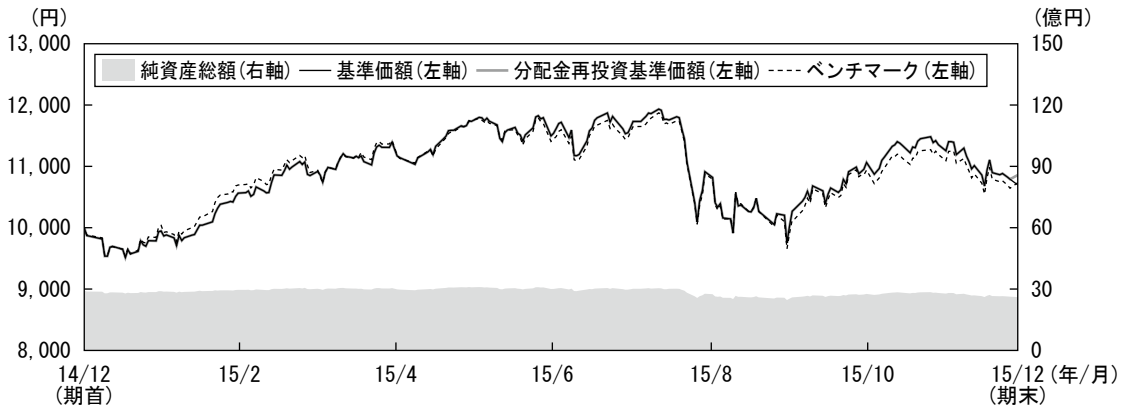
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首)	円	%		%	%
2014年12月29日	10,001	—	1,424.67	—	98.4
12月末	9,873	△ 1.3	1,407.51	△ 1.2	98.5
2015年1月末	9,883	△ 1.2	1,415.07	△ 0.7	98.4
2月末	10,563	5.6	1,523.85	7.0	98.2
3月末	10,857	8.6	1,543.11	8.3	98.1
4月末	11,171	11.7	1,592.79	11.8	99.1
5月末	11,735	17.3	1,673.65	17.5	97.9
6月末	11,539	15.4	1,630.40	14.4	97.9
7月末	11,733	17.3	1,659.52	16.5	98.2
8月末	10,820	8.2	1,537.05	7.9	99.0
9月末	10,021	0.2	1,411.16	△ 0.9	97.8
10月末	11,064	10.6	1,558.20	9.4	98.2
11月末	11,255	12.5	1,580.25	10.9	98.9
(期 末)					
2015年12月28日	10,859	8.6	1,529.22	7.3	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

運用経過

■基準価額等の推移について（2014年12月30日～2015年12月28日）



第18期首：10,001円

第18期末：10,699円

（期中にお支払いした分配金：160円）

騰落率：+8.58%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。なお、本ファンドでは、分配金の再投資はできません。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,001円から698円上昇し、期末には10,699円となりました。

上昇要因

日本株式市場全体が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、投資銘柄のうち、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、スタートトゥデイ（小売業）、Jフロントリテイリング（小売業）などの株価が保有期間中に上昇したことなども、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、三井住友フィナンシャルグループ（銀行業）、SUMCO（金属製品）、東京建物（不動産業）などの株価が保有期間中に下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入や、米国の長期金利上昇などにより米ドルに対して円安が進み、日本企業の業績拡大期待が高まったこと、中国の利下げなどを背景に、日本株式市場は2015年8月上旬まで概ね上昇基調で推移しました。8月中旬以降は、中国人民銀行による人民元の切り下げを契機に中国経済の先行き懸念が広がったことや、米金融政策の先行き不透明感などから世界的に株式市場が急落し、日本株式市場も大きく下落しましたが、10月に入り、中国に対する過度の景気減速懸念が後退したことや、米国の年内利上げ観測が高まり円安ドル高が進んだことなどから反発しました。期末にかけて、ECBが決定した追加緩和が市場の期待に及ばなかったことや、原油価格の大幅な下落などを受け世界的に株式市場が下落するなか日本株式市場も下落しましたが、結局前期末を上回る水準で期を終えました。

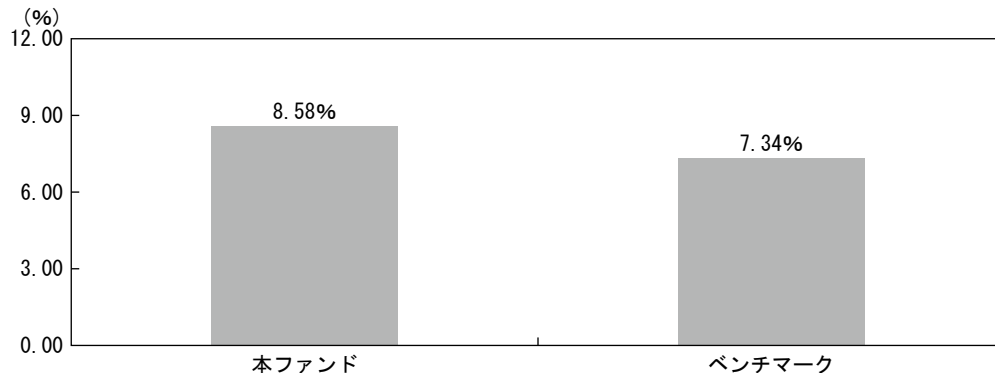
■ポートフォリオについて

個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則としつつ、日本の上場株式への投資を行いました。

期初から一貫して、賃金の上昇や訪日外国人観光客数の増加の恩恵が期待できる内需消費関連銘柄、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄という投資テーマに着目し、関連銘柄への投資比率を高める投資行動をとりました。また、期の前半に、外国為替市場で円安の進行に一服感が出てきたことから、輸出関連銘柄を中心に利益確定を目的とした売却を行いました。また、期を通じて、外需の減速による業績への悪影響が懸念される銘柄を売却しました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+8.58%となり、ベンチマーク（+7.34%）を上回りました。

当期において、本マザーファンドおよび本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、スタートトゥデイ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが挙げられます。

スタートトゥデイは、主にアパレル商品を取り扱うインターネットショッピングサイト、ZOZOTOWNを運営しています。ポイント施策による販売促進などの取り組みにより、サイト上の取引額を示す商品取扱高の増加などから、期中に発表された4－6月期決算が市場予想を上回ったことなどを受けて株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。

三菱UFJフィナンシャル・グループは、商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などを展開する国内最大の民間金融グループです。2015年3月期決算が好調との見通しや、継続的な自社株買いおよびROE（株主資本利益率）重視の資本政策などが好感され株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。

一方、マイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、SUMCO、ソニー（電気機器）などが挙げられます。

SUMCOは、半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造会社です。半導体メーカーの稼働率低下を受け、従来見通しほどシリコンウェーハの需給が逼迫しないとの見方から、市場における値上げ期待の後退と出荷数量の見直し引き下げなどを受けて株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

ソニーは、イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点を置くAV機器大手です。好調な2014年10－12月期決算を発表すると株価が大きく上昇しましたが、当社では同銘柄をアンダーウェイトとしていたため、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。その後ポートフォリオを再考し、同社がイメージセンサー、ゲーム、エンターテインメント分野において世界的に競争力のあることや、コスト削減や製品ミックスの改善などを通じ電子機器分野の損失の黒字化を目指すことへの強い取り組みを表明していることなどから、業績の好転を見込みオーバーウェイトとしましたが、同社が公募増資と新株予約権付社債（転換社債）による総額約4,400億円の資金調達を発表したとことや、米アップル社のiPhoneの減産が報じられイメージセンサー分野への影響が懸念されことなどを受けて株価が下落し、マイナス寄与が拡大する結果となりました。

■分配金について

収益分配金（1口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は160円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

安倍政権と日銀の金融緩和を中心とした一連の政策などにより、日本経済がデフレを脱却し、リフレーション（デフレにより停滞している経済の回復）に向かった場合、経済全体の拡大による恩恵を受けて、中長期的には企業収益は大きく増大すると見ています。日本経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）は好調に推移していると考えられ、エネルギー価格の下落や賃金の上昇、訪日外国人観光客数の増加などを背景に内需は回復の兆しが見られ、消費者心理は徐々に改善しつつあります。加えて、株式市場では日本企業のコーポレートガバナンスの改善期待が高まっています。一方で、新興国における景気減速懸念などを背景に、一部では企業マインドの停滞が懸念されるため、今後も注視が必要と考えています。輸出に関しては、今後も緩やかな円安基調を想定しており、輸出企業のコスト競争力の改善を期待しています。

今後の運用方針としては、賃金の上昇や訪日外国人観光客数の増加の恩恵が期待できる内需消費関連銘柄に加えて、労働力不足の解消を目的とした非製造業の設備投資や民間建設投資回復の恩恵が期待できる内需設備投資関連銘柄、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄に着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

（上記見通しは2015年12月28日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドのデータ

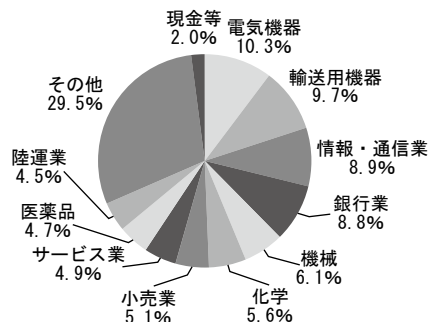
■本ファンドの組入資産の内容（2015年12月28日現在）

○組入上位10銘柄

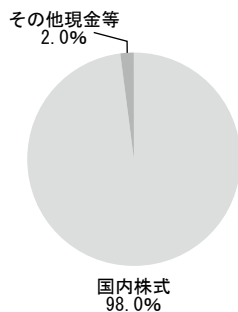
（組入銘柄数：76銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	5.0%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.8%
4	東日本旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.6%
5	日本たばこ産業	食料品	東証1部	2.5%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証1部	2.4%
7	ソニー	電気機器	東証1部	2.4%
8	ダイキン工業	機械	東証1部	2.3%
9	富士重工業	輸送用機器	東証1部	2.3%
10	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%

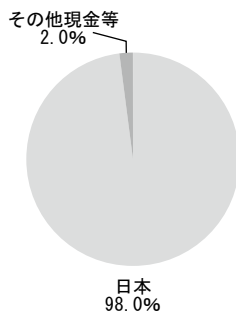
○業種別配分



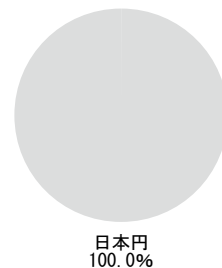
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年12月30日～2015年12月28日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	187円 (94)	1.723% (0.862)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(82)	(0.754)	
(受託会社)	(12)	(0.108)	
売買委託手数料 (株式)	22 (22)	0.207 (0.207)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	5 (0)	0.043 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(4)	(0.039)	
合計	214	1.973	
期中の平均基準価額は10,876円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2014年12月30日から2015年12月28日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,382 (50)	千円 2,474,033 (-)	千株 2,392	千円 3,054,182

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,528,215千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,837,360千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2014年12月30日から2015年12月28日まで）
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	18.1	98,509	5,442	三菱UFJフィナンシャル・グループ	113.5	100,179	882
東レ	82	83,345	1,016	新日鐵住金	272	76,569	281
ソニー	24.4	81,249	3,329	日立製作所	84	66,467	791
ファナック	3.1	65,177	21,024	三井物産	41.1	66,292	1,612
オリックス	39.4	63,950	1,623	トヨタ自動車	8.4	65,739	7,826
ダイキン工業	7.3	62,736	8,594	ファナック	3.1	61,681	19,897
ダイフク	31	54,723	1,765	東京海上ホールディングス	14.4	60,578	4,206
住友化学	90	52,828	586	住友化学	90	59,908	665
第一生命保険	29.6	49,735	1,680	三菱重工業	79	54,319	687
東京建物	49.3	48,869	991	ディスコ	4.7	53,387	11,359

（注）金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2014年12月30日から2015年12月28日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 2,474	百万円 95	% 3.8	百万円 3,054	百万円 178	% 5.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,969千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	339千円
(B) / (A)	5.7%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2015年12月28日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業（3.5%）			
大林組	32	16	17,648
大東建託	2.6	—	—
積水ハウス	18.3	23.3	46,530
関電工	—	15	11,940
協和エクシオ	—	10.7	13,139
食料品（4.2%）			
サッポロホールディングス	34	—	—
アサヒグループホールディングス	—	11.4	42,909
日本たばこ産業	12.8	14.6	64,327
繊維製品（2.0%）			
東レ	—	46	51,520
化学（5.8%）			
日産化学工業	—	5.2	14,393
デンカ	72	29	15,776
三井化学	52	—	—
東京応化工業	—	8.2	32,103
ダイセル	22	—	—
花王	—	6	36,528
日東電工	4	3	26,253
ニフコ	—	4	22,080
医薬品（4.8%）			
アステラス製薬	36.3	25.9	44,133
塩野義製薬	—	5.8	31,546
日本新薬	4	—	—
中外製薬	—	4.4	18,414
ロート製薬	17.3	—	—
参天製薬	3.8	14.2	27,832
ゴム製品（1.9%）			
ブリヂストン	8.6	11.7	48,356
ガラス・土石製品（1.2%）			
住友大阪セメント	—	67	29,681
鉄鋼（—%）			
新日鐵住金	231	—	—
日立金属	8	—	—
非鉄金属（0.7%）			
三井金属鉱業	81	—	—
DOWAホールディングス	20	22	19,096

銘柄	前期末	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
金属製品（0.8%）			
SUMCO	—	21.5	20,059
リンナイ	1	—	—
機械（6.2%）			
タクマ	34	—	—
牧野フライス製作所	33	—	—
ディスコ	4.7	—	—
SMC	1.6	1.6	50,320
北越工業	8.7	—	—
ダイキン工業	—	6.8	59,663
椿本チエイン	32	—	—
ダイフク	—	16.7	33,416
ジェイテクト	—	8	16,080
マキタ	2.7	—	—
三菱重工業	69	—	—
電気機器（10.5%）			
コニカミノルタ	27.4	—	—
日立製作所	84	—	—
三菱電機	24	—	—
マブチモーター	6.8	2.7	18,036
日本電産	7.3	5.8	50,083
パナソニック	35.8	—	—
ソニー	—	21.2	63,239
TDK	4	—	—
キーエンス	—	0.7	45,773
シスメックス	4.1	3.1	23,684
カシオ計算機	20	—	—
太陽誘電	—	26	43,342
SCREENホールディングス	27	—	—
東京エレクトロン	—	3.2	23,494
輸送用機器（9.9%）			
デンソー	9.1	—	—
日産自動車	51.8	24.7	31,331
いすゞ自動車	22.1	24.7	32,702
トヨタ自動車	25.7	17.3	129,473
富士重工業	12.1	11.9	59,035
日本精機	6	—	—
精密機器（3.7%）			
ニコン	—	10.1	16,200

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	10.2	10.9	53,486
朝日インテック	3.8	1.9	10,241
セイコーホールディングス	—	20	13,920
その他製品 (0.4%)			
ブロッコリー	11	—	—
アシックス	10.5	3.9	9,672
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	21.1	—	—
東京瓦斯	38	42	23,251
陸運業 (4.6%)			
相鉄ホールディングス	18	—	—
東日本旅客鉄道	2.6	5.9	66,581
西武ホールディングス	—	14.2	34,790
南海電気鉄道	—	21	14,847
山九	63	—	—
空運業 (1.0%)			
日本航空	8.6	6.2	26,492
情報・通信業 (9.1%)			
ネクソン	—	5.6	10,679
オービック	6	2.1	13,293
ヤフー	39.9	—	—
大塚商会	5.1	3.3	19,239
テレビ東京ホールディングス	8.3	—	—
日本電信電話	4.8	17.7	84,057
GMOインターネット	11.2	—	—
東宝	—	7.9	26,228
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	9.3	26,756
ソフトバンクグループ	5.9	8.3	50,870
卸売業 (1.7%)			
シッパヘルスケアホールディングス	9.4	—	—
第一興商	—	3.5	16,432
伊藤忠商事	10.2	—	—
三井物産	15.5	—	—
岩谷産業	25	—	—
ミスミグループ本社	—	16.3	26,927
小売業 (5.2%)			
エービーシー・マート	8.5	5.6	36,008
J. フロント リテイリング	23.5	6.4	11,238
マツモトキヨシホールディングス	—	2.6	15,678
スタートトゥデイ	—	1.4	5,383
セブン&アイ・ホールディングス	12.3	11.7	63,367

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
トリドール		13	—	—
銀行業（8.9%）				
ゆうちょ銀行		—	7.8	14,040
三菱UFJフィナンシャル・グループ		180	66.5	49,954
三井住友トラスト・ホールディングス		49	102	46,369
三井住友フィナンシャルグループ		—	16.2	73,693
西日本シティ銀行		94	57	17,898
七十七銀行		44	41	26,117
みずほフィナンシャルグループ		63.4	—	—
証券、商品先物取引業（0.8%）				
野村ホールディングス		23.5	—	—
カブドットコム証券		43.3	55	20,735
保険業（1.9%）				
第一生命保険		—	24.4	49,397
東京海上ホールディングス		14.4	—	—
T＆Dホールディングス		20.6	—	—
その他金融業（2.2%）				
クレディセゾン		8.5	—	—
オリックス		—	33.7	57,357
不動産業（3.1%）				
東急不動産ホールディングス		39.9	—	—
三菱地所		19	19	47,557
東京建物		—	24	31,704
サービス業（5.0%）				
電通		6.9	5.2	34,424
リゾートトラスト		4.5	7.5	23,737
楽天		—	20.2	28,027
エン・ジャパン		5.2	—	—
エイチ・アイ・エス		9.4	—	—
乃村工藝社		—	10	17,760
セコム		3.4	2.9	23,521
合 計	株 数 ・ 金 額	2,228	1,269	2,551,877
	銘柄数＜比率＞	85	76	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2015年12月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,551,877	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,517	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,673,394	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2015年12月28日
(A) 資 産	2,673,394,665円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,730,379
株 式 (評価額)	2,551,877,550
未 収 入 金	78,208,657
未 収 配 当 金	3,578,050
未 収 利 息	29
(B) 負 債	68,541,728
未 払 収 益 分 配 金	38,955,680
未 払 解 約 金	4,889,772
未 払 信 託 報 酬	24,003,244
そ の 他 未 払 費 用	693,032
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,604,852,937
元 本	2,434,730,000
次 期 繰 越 損 益 金	170,122,937
(D) 受 益 権 総 口 数	243,473口
1口当たり基準価額(C/D)	10,699円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2014年12月30日 至 2015年12月28日
(A) 配 当 等 収 益	49,044,223円
受 取 配 当 金	48,933,746
受 取 利 息	13,105
そ の 他 収 益 金	97,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	197,828,324
売 買 損 益	464,971,802
売 買 損 益	△267,143,478
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,852,595
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	196,019,952
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 42,422,672
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,481,337
(配 当 等 相 当 額)	(396,523,845)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△341,042,508)
(G) 計 (D + E + F)	209,078,617
(H) 収 益 分 配 金	△ 38,955,680
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	170,122,937
追 加 信 託 差 損 益 金	55,481,337
(配 当 等 相 当 額)	(396,523,845)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△341,042,508)
分 配 準 備 積 立 金	114,641,600

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は2,924,140,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は119,790,000円、同解約元本額は609,200,000円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 18 期
1 口 当 た り 分 配 金	160円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり・税引前)

項 目	第 18 期
	2014年12月30日～2015年12月28日
当期分配金	160
（対基準価額比率）	1.473
当期の収益	159
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	2,099

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。